

- 

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共に[ご連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

三、トピックス..... 9

一、最新中国法令

● “十四五”市场监管现代化规划

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2021〕30号

【发布日期】2022-01-27

【实施期间】2021-2025

【内容提要】该规划提出持续优化营商环境、加强市场秩序综合治理、维护和完善国内统一市场、完善质量政策和技术体系、强化消费者权益保护、全面提高市场综合监管效能等六方面重点任务。包括：

深化市场主体准入准营退出制度改革

- 深入推进“证照分离”改革。
 - 在全国范围内实施涉企经营许可事项全覆盖清单管理。
 - 在自由贸易试验区进一步加大改革试点力度，除维护经济安全和公共安全等需要许可把关的领域外，进一步精简许可。
- 加快提升市场主体登记规范化水平。
 - 在自由贸易试验区试点市场主体登记确认制改革。
 - 优化企业名称登记管理制度，推进住所与经营场所分离登记改革，深化经营范围登记改革。
- 持续优化企业开办服务。
 - 全面推行“一网通办”，深化企业开办“一网通办”平台使用，将公章刻制、申领发票和税控设备、员工参保登记、住房公积金企业缴存登记等业务纳入平台覆盖范围。
 - 逐步实现内外资一体化服务，探索将外商投资企业开办纳入“一网通办”平台。
 - 制定完善电子证照有关标准、规范和样式。扩大电子营业执照、电子印章同步发放和应用试点范围。
 - 提高企业开办身份验证服务水平，实行身份验证信息互认，开发企业开办移动应用程序（APP）。
 - 制定实施企业开办全程网上办国家标准。到2025年企业平均开办时间由目前的4个工作日以内进一步压缩到2个工作日左右。

一、最新中国法令

● 「第14次五カ年計画」市場監督管理現代化計画

【発布機関】国务院

【発布番号】国発〔2021〕30号

【発布日】2022-01-27

【実施期間】2021-2025

【概要】本計画において、ビジネス環境の最適化を続行すること、市場秩序の総合整備を強化すること、国内統一市場を改善すること、品質政策及び技術体系を整備すること、消費者権益の保護を強化すること、市場に対する総合監督管理力を全面的に向上させること等、6つの面に係る重点任務を打ち出している。それには以下のものが含まれる。

事業者の市場への参入、経営許可、市場からの撤退制度改革を推進する

- 「証照分離」改革を推進する。
 - 企業に係る経営許可事項の全てをリストに組み入れ管理する制度を全国範囲で実施する。
 - 自由貿易試験区において、改革の試行的取り組み推進に一層力を入れ、経済の安全及び公共の安全維持等、行政許可事項として厳格に審査する必要のある分野を除いては、行政許可事項の簡素化をさらに進める。
- 事業者登記の規範化水準向上を加速する。
 - 自由貿易試験区において、事業者登記確認制改革を試行する。
 - 企業名称の登記管理制度を最適化し、住所と経営場所の分離登記制度に対する改革を推進し、経営範囲登記制度の改革を推進する。
- 企業創設サービスの最適化を続行する。
 - 「オンライン・ワンストップ化」を全面的に推進し、企業創設「オンライン・ワンストップ化」プラットフォームの使用を推進し、公印作成、發票及び税金統制設備の受取申請、従業員の新社会保険加入の登録、住宅積立金の企業積立登録等の手続きを当該プラットフォームに組み入れる。
 - 国内資本と外資に対してサービスを一体的に提供する体制を徐々に形成し、外商投資企業創設に係る手続きについても、「オンライン・ワンストップ化」プラットフォームにて、一括して行えるようにすることを検討する。
 - 電子版許可証書の基準、規範及び様式を制定し整備する。電子版営業許可証、電子印鑑の同時交付措置の適用及びその利用範囲を試験的に拡大する。
 - 企業創設の本人認証サービス水準を高め、本人認証情報の相互承認制度を実行し、企業創設のモバイルアプリ（APP）を開発する。
 - 企業創設手続きの完全オンライン化に係る国家基準を制定し実施する。2025年までに、企業創設の平均所要時間を現在の4業務日以内から、更に2業務日前後へと短

- 畅通市场主体退出机制。 - 研究建立自然人破产制度。 - 全面实施简易注销。
其他
- 完善反垄断和反不正当竞争规则。 - 强化平等对待各类市场主体的制度保障。 - 完善信息归集公示机制。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.gov.cn/...>

● “十四五”节能减排综合工作方案

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2021〕33号

【发布日期】2022-01-24

【实施期间】2021-2025

【内容提要】该方案提出：到2025年，全国单位国内生产总值能源消耗比2020年下降13.5%，能源消费总量得到合理控制，化学需氧量、氨氮、氮氧化物、挥发性有机物排放总量比2020年分别下降8%、8%、10%以上、10%以上。并提出实施节能减排重点工程、健全节能减排政策机制两方面重点任务。其中包括：

- 重点行业绿色升级工程。以钢铁、有色金属、建材、石化化工等行业为重点，推进节能改造和污染物深度治理。
- 重点区域污染物减排工程。以大气污染防治重点区域及珠三角地区、成渝地区等为重点，推进挥发性有机物和氮氧化物协同减排，加强细颗粒物和臭氧协同控制。
- 挥发性有机物综合整治工程。推进原辅材料和产品源头替代工程，实施全过程污染治理。以工业涂装、包装印刷等行业为重点，推动使用低挥发性有机物含量的涂料、油墨、胶粘剂、清洗剂。
- 健全污染物排放总量控制制度。
- 推动制定修订资源综合利用法、节约能源法、循环经济促进法、清洁生产促进法、环境影响评价法等法律法规。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.gov.cn/...>

縮する。 - 事業からの円滑な撤退のための仕組みを構築する。 - 自然人破産制度の構築について検討する。 - 簡易抹消制度を全面的に実施する。
その他
- 独占禁止及び不正競争ルールを整備する。 - 各種事業者を対等に扱うための制度保障を強化する。 - 情報の集約及び公示の仕組みを整備する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.gov.cn/...>

● 「第14次五カ年計画」省エネ・排出削減総合作業方案

【発布機関】國務院

【発布番号】国発〔2021〕33号

【発布日】2022-01-24

【実施期間】2021-2025

【概要】本方案において、2025年までに、全国の国内総生産あたりのエネルギー消費を2020年よりも13.5%減少させ、エネルギー消費総量を適正に制御し、化学的酸素要求量、アンモニア性窒素、窒素酸化物、揮発性有機物の排出総量を2020年よりもそれぞれ8%、8%、10%以上、10%以上減少させ、また省エネ・排出削減の重点事業を実施し、省エネ・排出削減政策及び仕組みを整備することを重点任務として掲げている。それには以下のものが含まれる。

- 重点業種を対象としたエコ化及び高度化事業。鋼鉄、非鉄金属、建材、石油化学工業等の業種を重点の対象として、省エネ改良及び汚染物の高度な処理・防止措置を推進する。
- 重点区域を対象とした汚染物排出削減事業。大気汚染防止重点区域及び珠江デルタ地域、成都及び重慶等を重点の対象として、揮発性有機物及び窒素酸化物の協調的排出削減を推進し、粒子状物質及びオゾンの協調的制御を強化する。
- 揮発性有機物の総合整備事業。原材料・補助材料及び製品におけるVOC含有量の少ない若しくはVOCが含まれない原料への切替え事業を推進し、全過程において汚染物の発生を制御する。工業塗装、包装印刷等の業種を重点の対象として、低揮発性有機物含有量の塗料、インク、接着剤、洗浄剤の使用を推進する。
- 汚染物排出総量制御制度を整備する。
- 資源総合利用法、省エネ法、循環経済促進法、クリーン生産促進法、環境影響アセスメント法等の法律法規の制定、改正を推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.gov.cn/...>

● 商务部等六部门关于高质量实施〈区域全面经济伙伴关系协定〉(RCEP)的指导意见

【发布单位】商务部等六部门

【发布文号】商国际发〔2022〕10号

【发布日期】2022-01-26

【内容提要】该意见提出利用好协定开放承诺和规则、促进制造业升级、推进标准合作与转化、完善金融支持和配套体系、因地制宜用好规则、持续做好配套服务等六方面内容。包括：

- 落实好协定服务贸易开放承诺，推动制造业研发、管理咨询、养老服务、专业设计等服务承诺逐一落地。开展服务具体承诺表由正面清单向负面清单的转换，按照协定承诺在协定生效后6年内尽早完成。
- 提升投资自由化便利化水平。推动完善全国版和自由贸易试验区版外商投资准入特别管理措施（负面清单）。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://qjs.mofcom.gov.cn/article/dongtai/202201/20220103239468.shtml>

● 国家知识产权局知识产权信用管理规定

【发布单位】国家知识产权局

【发布文号】国知发保字〔2022〕8号

【发布日期】2022-01-24

【实施日期】2022-01-24

【内容提要】该规定将“不以保护创新为目的的非正常专利申请行为”等七类行为列为失信行为；对失信主体实施“对财政性资金项目申请予以从严审批”等七项管理措施；对连续三年守信情况良好的主体，可视情况采取“在行政审批、项目核准等工作中，提供简化办理、快速办理等便利服务”等五方面激励措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/1/27/art_75_172971.html

● 「地域的な包括的経済連携協定」(RCEP)の質の高い実施に関する商務部等6つの部門による指導意見

【発布機関】商務部等6つの部門

【発布番号】商国際発〔2022〕10号

【発布日】2022-01-26

【概要】本意見において、協定における自由化に係る約束及びルールを活用すること、製造業の高度化を促進すること、国際スタンダードづくり及び提携と実用化を推進すること、金融支援及び関連する政策体系を整備すること、それぞれの土地柄に応じてルールを活用すること、関連サービスを引き続き実行することなど、6つの面の内容について提言している。それには、以下のものが含まれる。

- 協定におけるサービス貿易の自由化に関する約束を着実に実施し、製造業における研究開発、マネジメントコンサルティング、高齢者介護サービス、特定の業種における設計等のサービスに関する約束を逐一実行する。サービスに係る約束表のポジティブリストからネガティブリストへの移行を推進し、協定における約束通り、協定発効後6年以内に可及速やかに完成させる。
- 投資の自由化、円滑化水準を高める。全国版及び自由貿易試験区版の外商投資参加特別管理措置（ネガティブリスト）の整備を推進する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://qjs.mofcom.gov.cn/article/dongtai/202201/20220103239468.shtml>

● 国家知的財産権局知的財産権信用管理规定

【発布機関】国家知的財産権局

【発布番号】国知発保字〔2022〕8号

【発布日】2022-01-24

【実施日】2022-01-24

【概要】本規定において、「イノベーション保護目的ではない異常な特許出願行為」等、7つの行為を信用喪失行為として列挙し、信用喪失者に対して、「財政資金申請において、厳しめに審査を行う」等、7項目の管理措置を実施し、連続して3年間、信用状況が良好な主体については、状況に応じて「行政審査許可、プロジェクト承認などの手続きにおいて、手続きの簡素化、迅速化など、利便性の高いサービスを提供する」等、5つの面からインセンティブ措置を講じるとしている。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/1/27/art_75_172971.html

● 金融机构客户尽职调查和客户身份资料及交易记录保存管理办法

【发布单位】中国人民银行、中国银行保险监督管理委员会、中国证券监督管理委员会
【发布文号】中国人民银行、中国银行保险监督管理委员会、中国证券监督管理委员会令〔2022〕第1号
【发布日期】2022-01-26
【实施日期】2022-03-01
【内容提要】该办法完善金融行业反洗钱义务主体范围，明确各金融行业客户尽职调查具体要求；要求金融机构对高风险情形强化尽职调查，允许金融机构对评估出的较低风险业务、客户采取简化尽职调查措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/144957/4460304/index.html>

● 国家发展和改革委员会、商务部关于深圳建设中国特色社会主义先行示范区放宽市场准入若干特别措施的意见

【发布单位】国家发展和改革委员会、商务部
【发布文号】发改体改〔2022〕135号
【发布日期】2022-01-24
【内容提要】该意见从放宽和优化先进技术应用和产业发展领域市场准入、完善金融投资领域准入方式、创新医药健康领域市场准入机制、放宽教育文化领域准入限制、推动交通运输领域准入放宽和环境优化等六个方面，确立24项具体措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202201/t20220126_1313250.html

● 上海市人民政府关于下放一批行政审批事项的决定

【发布单位】上海市人民政府
【发布文号】沪府规〔2022〕1号
【发布日期】2022-01-25
【内容提要】上海市政府决定下放37项行政审批事项。其中包括将以下事项下放到区级相关单位。

● 金融機関における顧客に対するデューデリジェンス及び顧客の本人確認資料及び取引記録保存管理弁法

【発布機関】中国人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会、中国证券监督管理委员会
【発布番号】中国人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会、中国证券监督管理委员会令〔2022〕第1号
【発布日】2022-01-26
【実施日】2022-03-01
【概要】本弁法は、金融業種におけるマネーロンダリング防止義務主体の範囲を整理し、各金融業種における顧客に対するデューデリジェンスの具体的要求を明確に示し、また、リスクの高い状況においては、デューデリジェンスを強化することを金融機関に義務付け、評価を経てリスクが低いことがわかっている業務、顧客については、簡易デューデリジェンス措置を講じることを金融機関に認めるとしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/144957/4460304/index.html>

● 深センにおいて、中国の特色ある社会主義先行モデル区を設置し、市場参入規制を緩和するための特別措置に関する国家発展・改革委員会、商务部による意見

【発布機関】国家発展・改革委員会、商务部
【発布番号】发改体改〔2022〕135号
【発布日】2022-01-24
【概要】本意見において、先進技術を活用する分野及び産業重点分野における市場参入規制を緩和し、これらの市場環境を最適化すること、金融投資分野への参入方法を整備すること、医薬及び健康分野における市場参入の仕組みを刷新すること、教育及び文化分野における参入制限を緩和すること、交通運輸分野における参入緩和及び環境最適化などの6つの面から、24項目の具体的措置を確立している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202201/t20220126_1313250.html

● 一部の行政審査許可事項委譲に関する上海市人民政府による決定

【発布機関】上海市人民政府
【発布番号】滬府規〔2022〕1号
【発布日】2022-01-25
【概要】上海市政府は、37項目の行政審査許可事項の委譲を決定した。それには、以下の事項を区級の関係部門へ委譲することが含まれる。

- 设立娱乐场所经营单位许可（涉外项目）的受理、发证（限于“一业一证”改革）
- 消毒产品生产企业卫生许可的受理、发证（限于“一业一证”改革）
- 化妆品生产许可的受理、发证（限于“一业一证”改革）
- 设立外商投资电影院许可的受理、发证（限于“一业一证”改革）

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220125/00d781294c8441bfac6d11b29d792f45.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、里兆解读

- 以案说法：企业调查取证 VS 员工隐私权（连载之三/共三篇）

在第 758 期、第 759 期《里兆法律资讯》中，我们厘清了“员工隐私权”和“证据合法性原则”的概念，并以案例的形式解读了“录音、录像证据”之“未经员工同意私自录音”、“工作手机中恢复的录音”、“监控录像证据”和“跟踪拍摄证据”。接下来我们继续解读“搜查、监控证据”之“搜查、监控公司配备的电脑、电子邮箱获得的证据”、“未经员工同意或超出员工授权范围，搜查员工个人物品”。

（二）搜查、监控证据

近日，国美发布了一份《关于违反员工行为规范的处罚通报》，文件显示，在 9 月期间，国美总部针对非工作流量信息进行统计后，发现部分员工在工作区域内占用公司公共网络资源从事与工作无关事宜，如：玩电脑游戏、上网聊天、听音乐等。根据公司规定对 11 位员工进行了通报和相应处罚。

针对该通报，有人认为这涉及到侵犯员工隐私问题；也有人认为工作时间、工作场所无隐私，用人单位可以通过技术手段监控网络使用情况。此类监控或搜查类证据合法性究竟如何，分析如下：

- 娛樂場所經營組織設立許可（涉外項目）の受理、証書交付（「一業一証」改革に限定される）
- 消毒製品生産企業衛生許可の受理、証書交付（「一業一証」改革に限定される）
- 化粧品生産許可の受理、証書発行（「一業一証」改革に限定される）
- 外国投資者が投資する映画館設立許可の受理、証書交付（「一業一証」改革に限定される）

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220125/00d781294c8441bfac6d11b29d792f45.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解説

- 判例からの考察：企業の調査・証拠収集 VS 従業員のプライバシー権（連載の三/全三回）

第 758 期、第 759 期「里兆法律情報」において、「従業員のプライバシー権」及び「証拠の適法性原則」の概念を明確にし、判例を交えて「録音・録画の証拠」の「従業員の同意を得ずに、無断で録音したもの」、「業務用携帯電話における復元された録音」、「防犯カメラの映像証拠」、「尾行・追跡して撮影することによる証拠」を考察した。以下では、「検査・監視証拠」の「会社が提供したパソコン、電子メールを検査・監視することにより取得した証拠」、「従業員本人の同意を得ることなく、又は従業員の授權範囲を超えて従業員の私物を検査する」をさらに考察する。

（二）検査・監視証拠

先日、国美社は、「従業員行為規範の違反に対する処罰に関する通知」を発表した。同文書によると、9 月において、国美本社は、業務以外のネットワーク使用量の情報を統計したところ、一部の従業員が業務エリア内で会社の公共ネットワーク資源を使って仕事と無関係なことを行っていることが分かった。例えば、コンピュータゲームをしたり、ネットチャットをしたり、音楽を聴いたりしている等である。会社の規定に基づき、11 人の従業員に対して違反事実の社内公表し、懲戒処分を行った。

当該社内公表については、従業員のプライバシー侵害に繋がるという意見がある。勤務時間や勤務場所においてプライバシーはなく、使用者が技術的手段を通じてネットワークの利用状況を監視できるという意見もある。この

1. 搜查、监控公司配备的电脑、电子邮箱获得的证据

案例 8: (2019) 湘 0105 民初××号

高某于 2010 年入职××公司，2018 年 5 月，公司通过监控电脑认为高某在工作期间处理了与工作无关的行为，给予了相关处分。高某认为，公司警告处罚所依据的电子数据采集侵犯了隐私权，因此公司依据该电子数据对自己进行警告处罚缺乏合法要件。

【法院审理】:

法院认为，公司监控的电脑系单位工作电脑，而工作电脑显然应当用于公司工作，因此公司对单位工作电脑进行监控并无不当。

案例 9: (2019) 沪 02 民终××号

【案件简介】:

谢某于 2012 年入职××公司，2018 年 12 月公司以谢某严重违反用人单位规章制度等为由，解除劳动合同。公司所提交的证据多数来自于谢某邮箱。谢某认为公司私自获取电子邮件，侵犯了自己的合法权益，不能作为证据。

【法院审理】:

法院认为，电子邮件取自谢某工作邮箱，该邮箱系公司为谢某工作便利而提供，资源及服务器为公司所有，用途与工作相关，系属公司财产，谢某离职后，公司有权予以回收，谢某亦应主动将密码告知公司，如有涉及个人隐私邮件，应自行予以删除。故而该公司并未侵犯谢某隐私。据此，对公司作为证据提交的电子邮件合法性予以确认，可作为证据使用。

案例 10: (2018) 沪 02 民终××号

【案件简介】:

该案是隐私权纠纷，员工施某主张××公司交接电脑时，侵犯了其电脑内个人文件和信息，侵犯其隐私权。

【法院审理】:

法院认为，关于工作电脑内存储文件的移交，因电脑所有权属于公司，且提供给施某用于工作，在劳动合同面临解除之时，公司收走工作电脑是维护自身商业秘密等合法权利的必需；公司基于其财产所

有な監視や検査による証拠の適法性について、以下の通り分析する。

1. 会社が提供したパソコン、電子メールを検査・監視することにより取得した証拠

判例 8: (2019) 湘 0105 民初××号

高某は、2010 年に××会社に入社した。2018 年 5 月に、会社側はパソコンを監視することにより、高某は勤務中に業務と関係ない行為をしていたと判断し、懲戒処分を下した。高某は、会社が警告処分の根拠とした電子データの収集は、プライバシー権を侵害したものであるため、会社が当該電子データを根拠として下した警告処分は適法ではないと主張した。

【法廷での審理】

裁判所は、会社が監視するパソコンは、会社の業務用のパソコンであり、業務用のパソコンは明らかに会社の業務のために利用されるべきであり、従って会社が会社の業務用パソコンを監視することには不適切なところはないと判断した。

判例 9: (2019) 滬 02 民終××号

【事案概要】

謝某は、2012 年に××会社に入社した。2018 年 12 月に会社は謝某が使用者の規則制度に深刻に違反したこと等を理由に、労働契約を解除した。会社が提出した証拠の出所は、ほとんどが謝某の電子メールボックスである。謝某は、会社が電子メールの内容を無断で入手したことは、自己の適法な権益を侵害しており、証拠とすることはできないと主張した。

【法廷での審理】

裁判所は、「電子メールの内容は、謝某の業務用メールボックスから取得され、当該メールボックスは、会社が謝某の業務上の便宜のために提供したものであり、そのリソース及びサーバーは会社が所有し、その用途は業務関係であり、会社の財産に該当する。謝某が退職した後、会社は当該メールボックスを回収する権利がある。謝某も自主的にパスワードを会社に告知すべきであり、もしプライバシーに係るメールがあれば、自ら削除すべきである。従って、会社は謝某のプライバシーを侵害していない。上記の状況を踏まえ、会社が証拠として提出した電子メールの内容の適法性を確認し、証拠として利用されることができる。」と判断した。

判例 10: (2018) 滬 02 民終××号

【事案概要】

本事案はプライバシー権紛争であり、従業員の施某は、××会社がパソコンの引き継ぎを行なった際に、自己のパソコン内の個人ファイル及び情報を侵害し、プライバシー権を侵害したと主張した。

【法廷での審理】

裁判所は、「業務用パソコンにおいて保存されるファイルの引き継ぎについて、パソコンの所有権は会社に帰属し、業務用として施某に提供したため、労働契約の解除を前にして、会社が業務用パソコンを回収することは、自

有权和自身经营事务的处置权，对提供给员工的工作电脑内存存储空间亦享有管理和支配权，不论公司解除劳动合同是否合法，均不影响公司行使这一权利。施某称公司在移交电脑存储资料过程中擅自查看其个人文件构成侵犯隐私权，不予采纳。

【律师分析】:

现有案例显示，如果用人单位搜查、监控的对象属于分配给员工的设施、设备，比如工作电脑、电子邮箱等，该类行为通常是被认定为合法，不侵犯员工隐私权。但是，为最大程度规避侵犯员工隐私的风险，律师建议，在实施监控或分配该类设施、设备之前，履行一下明示和告知义务，降低其隐私期待性。

2. 未经员工同意或超出员工授权范围，搜查员工个人物品

案例 11: (2020)京 0108 民初××号

【案件简介】:

刘某于 2004 年入职××公司，2019 年 7 月，公司认为刘某存在多项严重违纪行为而单方解除劳动合同。其中，对于刘某代他人打卡及利用职务之便冒领公司奖品等行为，公司通过从刘某手机中获取的微信聊天记录证明。对此，刘某认为，公司系非法取得其手机中微信记录，该证据不具有真实性、合法性。公司一方则提交了调查谈话时的录音，根据该录音中当事人的对话可以证明，刘某当时同意公司工作人员在其手机中查找客户发给其的充值记录。

【法院审理】:

法院认为，自然人的隐私受法律保护，自然人的通讯记录及通讯内容属于私密信息，未经本人同意不得刺探、泄露、公开，未经本人同意获取自然人微信对话记录的行为属于侵犯隐私权的行为。刘某当时虽同意公司工作人员查看其手机，但并未同意查看全部内容，更未同意导出其手机中信息。公司未经刘某允许获取其私人微信对话记录，侵犯了刘某的隐私权。公司虽主张信息并未泄露，不属于严重侵害他人合法权益的行为，但法院认为，当时刘某是在公司的办公场所接受公司内审部门的调查，双方的地位不是完全对等的，公司利用用人单位的管理权，在特定场合向劳动者施加压力获取对方手机信息，侵害了劳动者的隐私权，属于严重侵害劳动者合法权益的行为，其因此取得的微信对话记录不得作为认定案件事实的依据。

己の営業秘密等の適法な権利を守るために必要な措置であり、会社は、その財産の所有権及び自己の経営業務の処分権に基づき、従業員に提供した業務用パソコン内のメモリ空間に対しても管理権と支配権を有し、会社が労働契約を解除することが適法であるかどうかを問わず、会社による当該権利の行使を妨げない。」と判断した。会社側がパソコンに保存される資料の引き継ぎ過程において、自己の個人ファイルを無断で閲覧したことがプライバシー権侵害に該当するという施某の主張は、裁判所は認めない。

【筆者の分析】

従来の判例によれば、使用者が検査・監視する対象が従業員に提供した装置・設備（例えば、業務用パソコン、電子メール等）である場合、このような行為は通常、適法と認められ、従業員のプライバシー権を侵害するものではない。しかし、従業員のプライバシー権侵害リスクを最大限回避するために、監視を実施し、又はこのような装置・設備を提供する前に、明示・告知義務を果たし、プライバシーに対する従業員の期待を引き下げておくのがよいと思われる。

2. 従業員本人の同意を得ることなく、又は従業員の授權範囲を超えて従業員の私物を検査する

判例 11: (2020)京 0108 民初××号

【事案概要】

劉某は 2004 年に××会社に入社した。2019 年 7 月、会社は劉某が複数の深刻な規律違反行為があったことを理由に、一方的に労働契約を解除した。そのうち、劉某が他人に代わってタイムカードを打刻し、職務上の便宜を利用して会社から賞品を不正に受け取った等の行為について、会社は劉某の携帯電話から取得した Wechat のチャット履歴により証明した。これに対し、劉某は「会社が携帯電話における Wechat のチャット履歴を不正に取得したため、当該証拠は、真実性や適法性がない」と主張した。会社側は、ヒアリング時の録音を提出しており、当該録音内容の当事者との対話から、劉某は会社の担当者が自己の携帯電話の中から顧客から送られたチャージ履歴の検索に同意したことを証明できる。

【法廷での審理】

裁判所は、以下の通り判断した。自然人のプライバシーは、法律の保護を受け、自然人の通信記録及び通信内容は、機微な個人情報に該当し、本人の同意を得ることなく、それを偵察し、漏洩し、公開してはならない。本人の同意を得ることなく自然人の Wechat のチャット履歴を取得する行為は、プライバシー権侵害行為に該当する。劉某は当時、会社の担当者が自己の携帯電話を確認することには同意したが、すべての内容を確認することまでは同意しておらず、ましてや携帯電話から情報を出力することは同意していない。会社は、劉某の許可を得ずにその Wechat における私的なチャット履歴を入手することは、劉某のプライバシー権を侵害するものである。会社は、情報は漏洩されておらず、他人の適法な権益を深刻に侵害する行為ではないと主張しているが、裁判所は、当時、劉某は会社の勤務場所において、会社の内部監査部門の調査を受けたため、双方の地位は完全に

は対等ではなく、会社は使用者としての管理権を利用して、特定の場所において労働者に圧力をかけ、相手方の携帯電話情報を取得し、これは労働者のプライバシー権を侵害しており、労働者の適法な権益を深刻に侵害した行為に該当するため、その取得した Wechat のチャット履歴は事案の事実認定の根拠にはならないと判断した。

【律师分析】:

用人单位基于用工管理、安全生产或公共利益等目的，对自己管理的工作场所、分配给员工的设施设备等进行搜查具有合理性，相比较而言搜查员工的私人物品（包括员工身体、员工随身携带的物品、包袋等），律师认为，通常是超出了合理性范围，容易被认定为侵犯员工的隐私权、名誉权或其他人格权。因此，建议用人单位在做出搜查决定前，必须首先考虑搜查的对象是否属于用人单位所有或管理，如果不是，则应慎重对待搜查行为。

随着法律对个人隐私权及个人信息保护的加强，用人单位的相关责任势必加重。今后，用人单位在调查取证时，应当更多地尽到审慎义务，力求在用工监管与员工隐私权之间取得平衡。

（作者： 里兆律师事务所 董红军、张玉娟）

【筆者の分析】

使用者は、雇用管理、安全生産又は公共の利益等の目的のため、自己が管理している勤務場所、従業員に提供した装置・設備等を検査することは、合理性がある。それに比べて、従業員の私物（従業員の身体、従業員の所持品、かばん等を含む）を検査することは、通常、合理的な範囲を超えており、従業員のプライバシー権、名誉権又はその他の人格権の侵害とみなされやすいと筆者は判断する。従って、使用者は検査の決定を下す前に、検査対象が使用者の所有又は管理に該当するかどうかをまず考慮しなければならず、もし該当しないならば、検査行為は慎重に行わなければならない。

法律上、個人のプライバシー権及び個人情報に対する保護が強化されるに伴い、使用者の責任はますます重くなっていく。今後、使用者が調査・証拠収集を行う際には、周到慎重の義務をこれまで以上に果たし、使用者の雇用監督・管理と従業員のプライバシー権との均衡を保つよう努めていかなければならない。

（執筆者：里兆法律事務所 董紅軍、張玉娟）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 《公司法（修订草案）》
- 《个人信息保护法》内部培训会、个人信息管理规则及同意书等文件

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「会社法（改正草案）」
- 「個人情報保護法」の社内研修会、個人情報管理規則及び同意書などの文書